

タイムリー-One MARKET REPORT

複数の思惑が重なり、円高が進行

円高が進行

9月8日の外国為替市場でドル/円は、153円台へと円高ドル安が進行しました(図表1)。直近にかけて米非商業部門による円の売り越し幅が高水準にとどまる中(図表2)、節目の155円を割り込んだことで、投機筋の円売りポジション解消に弾みがついた可能性があります。

複数の思惑が重なった円高

今般の円高ドル安は、複数の思惑が重なったものとみられます。①根強い日米協調介入への警戒感、②日銀の9月利上げ観測、③ベッセント米財務長官発言を受けて日本の金融・財政政策が修正を迫られるとの思惑、④FRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測が一時後退したことなどが挙げられます。このうち、②、③、④については推測の域を出ず、実現するかどうかは不透明です。日銀は9月の利上げに踏み切るとみられていますが、ハト派寄りの委員も複数いる中、実際に利上げするかは不透明です。また、日本のリフレ的な財政政策がただちに見直される可能性は低いとみられます。

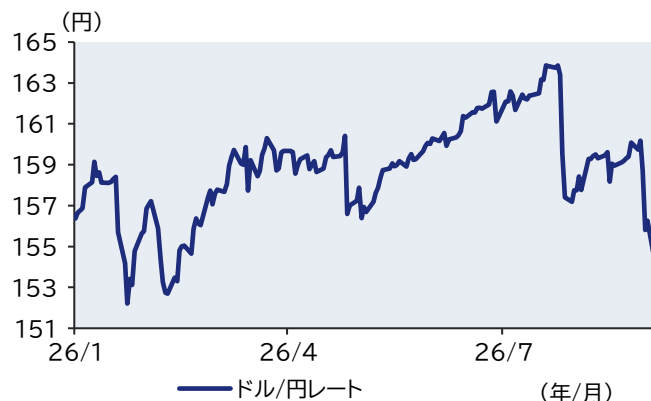
当面、投機筋による円売りは一服か

日本の個人や機関投資家による外国株への投資や対外直接投資など、中期的に根強い円売りフローは残ります。ただし、短期的には急速な円安に転じる可能性は低いとみています。米国が円安阻止に向けて異例に強い意思を示す中、特に投機筋は新たに円売りポジションを構築しづらい状況だとみられます。これまで、日銀の政策金利が低位にとどまっていたことで、日本円を調達通貨として高金利通貨で運用するキャリー取引が拡大してきました。しかしながら、日銀の利上げ見通しの強まりや、さらなる介入の可能性に伴う為替ボラティリティの上昇を踏まえると、当面、投機筋による円売りや円キャリー取引は一服する可能性があります。足元の円高局面ではゼロ金利政策を行っているスイスフランに対しては、対ドル以上に円高が進み、調達通貨交代の可能性も示唆されています(図表3)。

なお、日銀短観(2026年6月調査)によれば、2026年度の想定為替レート(全規模ベース)は製造業で152円25銭、円高の悪影響が大きい自動車では150円83銭となっています。ドル/円が150円台にとどまる場合、今年度の収益見通しへの下押しは限定的とみられますが、140円台後半へと円高が進む場合は輸出関連製造業を中心に、収益が悪化する可能性には注意が必要です。

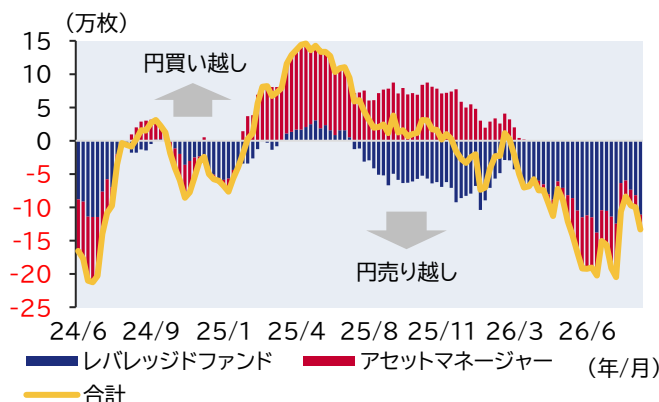
チーフストラテジスト 浅岡均

図表1:ドル/円レート



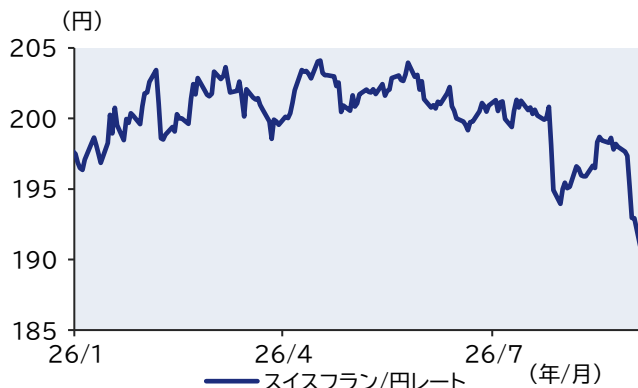
期間: 2026年1月5日~2026年9月8日(日次)、8日は日本時間日中の値
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:米非商業部門の円の持ち高



期間: 2024年6月11日~2026年9月1日(週次)
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3:スイスフラン/円レート



期間: 2026年1月5日~2026年9月8日(日次)、8日は日本時間日中の値
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。